

デジタル人材育成支援について

【担当省庁】厚生労働省

公共職業訓練等修了者に対する実務経験を積む場を創出（企業開拓）することで訓練等修了者の就職率向上を図る新たな施策である「デジタル人材育成のための「実践の場」開拓モデル事業」について、国から法人へ直接委託するスキームを改め、地域の経済団体と連携し、これまで長年に亘り多くの企業との信頼関係を構築しながら雇用・労働施策を展開してきた都道府県を主体にし、特にデジタル人材が不足する中小企業等の人材確保を検証するモデル事業としていただきたい。

また一方で、実践の場提供企業の選定に際しては、首都圏を中心とした大企業等に限定するのではなく、地方の大多数の中小企業が抱えるデジタル人材不足の一助となるように、各地域の企業との繋がりが深く、企業が求める人材像に関するデータを集積している都道府県と調整し、地域バランスも配慮した上で選定していただきたい。

【現状・課題等】

- 京都府では、令和4年度から厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、「京都の未来をつくる「DX人材育成×産業創発」プロジェクト」を実施しており、デジタル人材の育成、就職・定着支援に取り組んでいるところ。
- プロジェクトで支援している企業の中にはデジタル化・DX化を着実に進めている企業もあり、実践の場として適し、人材確保を希望する企業情報を保有している。
- 当該プロジェクトでは、デジタル人材の育成・確保を目的としたWEBサイト「京都デジタル人材創造WEBプラットフォーム（京デジぷらっと）」を構築し、デジタルスキルを身に付けた上で就職を目指す求職者や、社内のデジタル化推進を担う在職者が多数会員登録するとともに、デジタル人材が不足している企業や社内のデジタル化に課題を抱える企業からの相談（対面・オンライン）にも対応しており、企業が求めるデジタル人材のスキルや必要な実務経験についてのデータを蓄積している。
- 「デジタル人材育成のための「実践の場」開拓モデル事業」を「京都の未来をつくる「DX人材育成×産業創発」プロジェクト」と連携し府内で実施いただくことで、双方の事業を効率的・効果的に推進でき、効果検証がより具体的に可能になるなどの相乗効果が見込まれると考える。

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 人材育成課(075-414-4872)
---------------	-----------------------------

【国の事業等】

■概算要求〔厚生労働省〕

- ▶ デジタル人材育成のための「実践の場」開拓モデル事業 13億円（皆増）
デジタル人材に対して実務経験を積むことのできる「実践の場」を提供し、デジタル人材の育成・就職を支援

【京都府の取組】

■京都の未来をつくる「DX 人材育成×産業創発」プロジェクト事業

（令和5年度予算 250 百万円）

- ▶ 社会課題解決を通じて新たな価値を創造し分野横断で新ビジネスを創造できる人材の育成・雇用創出を行うとともに、中小企業のデジタル化を推進する人材を育成

事業年度	R4 年度			R5 年度（実績は8月末時点）			R6 年度
	KPI	実績	達成率	KPI	実績	達成率	KPI
良質雇用 （人）	91	402	442%	245	266	109%	415
府予算額 （百万円）	250			250			未定

- ▶ 「京都デジタル人材創造 WEB プラットフォーム（京デジぷらっと）」を活用し、デジタルスキルを習得できる講座の提供や、社内のデジタル化の推進を目指す企業に対してデジタルに関する相談対応等を実施

○会員登録者数（8月末時点）：2,050人（うち求職者670人、在職者1,380人）

（求職者のうち20代40人、30代87人、40代216人、50代294人、60歳以上33人）

○支援企業数（8月末時点）：76社